

事務事業名		消防施設災害復旧費		☒ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	05 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	22 防災対策の推進		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	05 消防体制の充実		☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 24 年度～ 30 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所 属	部課名	大船渡消防署		会計 款 項 目 事業 01 11 02 01 00	
	課長名	大久保 守 正		事務事業区分	
	係 名	庶務係	電話 27-3589	A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	担当者	佐 藤 礼	内線 433		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 東日本大震災により被災した屯所を計18棟、新築する。(当初21棟全壊したが、合併・統合により新築対象棟数は18棟となる) また、東日本大震災にて一部修繕が必要な消防屯所及び消防水利の修繕、並びに流失した消耗品・備品の購入を実施する。 ・震災により流失した屯所の再建をする。 ・地上式消火栓の修繕。 ・消防水利標識の修繕。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 333,499 都道府県支出金 14,688 地方債 15,000 その他 一般財源 282,489 事業費計 (A) 645,676 人件費 正規職員従事人数 23 延べ業務時間 8,280 人件費計 (B) 33,120 トータルコスト(A)+(B) 678,796	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 消防屯所新築 棟 イ 消防水利 基 ウ 消防品・備品 個	
前年度実績(前年度に行った主な活動) 被災した消防屯所のうち、2棟の復旧が完了した。			
今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・流失屯所の1カ所(第11分団第6部消防屯所)の整備を実施する。			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・震災により被災した消防屯所、消防水利、消防水利標識。		名称 単位 カ 消防屯所 棟 キ 消防水利 基 ク 消防品・備品 個	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・消防団員の活動拠点としての消防屯所の復旧。		名称 単位 サ 新築した消防屯所 棟 シ 消防水利 基 ス 消防品・備品 個	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・消防団員の活性化となり、市民生活の安全に貢献する。			

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	169,513	94,355	35,696	20,000	-	-
			都道府県支出金	千 円					-	-
			地方債	千 円	7,800	4,400	2,100		-	-
			その他	千 円					-	-
			一般財源	千 円	118,902	78,633	24,637	11,308	-	-
			事業費計 (A)	千 円	296,215	177,388	62,433	31,308	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	2	1	-	-	
		延べ業務時間	時 間	1,440	1,440	720	360	-	-	
		人件費計 (B)	千 円	5,760	5,760	2,880	1,440	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	301,975	183,148	65,313	32,748	0	0	
⑤活動指標			ア 棟	13	5	3	1	-	-	
			イ 基	13	19	0	0	-	-	
			ウ 個	33	72	0	0	-	-	
⑥対象指標			カ 棟	13	5	2	1	-	-	
			キ 基	13	19	0	0	-	-	
			ク 個	33	72	0	0	-	-	
⑦成果指標			サ 棟	13	5	2	1	-	-	
			シ 基	13	19	0	0	-	-	
			ス 個	33	72	0	0	-	-	

事務事業ID	1481	事務事業名	消防施設災害復旧費
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成24年度から、災害復旧費により震災で流失した消防屯所を再建するため、新規事務事業が開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

県の事業である水門遠隔操作設備を消防屯所内に整備する予定であったが、県の方針転換により整備しないこととなり、そのため鉄骨造の予定であった消防屯所は、すべて木造となることとなった。現在、18棟復旧予定である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

震災により建設候補地少なく、用地確保に窮している。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 流失した屯所を早期に建設することは、地域防災を担う消防団活動の士気高揚につながり、住民の安全に応えることとなる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 消防行政にあつては、実施しなければならない事項である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 流失屯所の再建が急務であり、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 安全なまちづくりには、必要不可欠な施設である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 屯所建設が遅れると、団員の士気低下、住民の安全な生活に支障を来す恐れがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 消防屯所に必要な機能、面積を考慮する必要があることから精査検討しており、事業費削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 年間の建設棟数は多く、その事務量を考慮すると、削減は出来ない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市民の安全を担う市消防団の屯所を建設する事業であり、公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	平成30年度で東日本大震災により被災した消防屯所新築工事が完了するため、廃止となる。